物 品 供 給 契 約 書 (案)

- 1 件 名 デジタルX線TVシステム等医療機器購入
- 2 品 名 明細書のとおり
- 3 規 格 明細書のとおり
- 4 数 量 明細書のとおり
- 5 契約金額 金 円
うち取引に係る消費税
及び地方消費税の額 金 円
- 6 納入期限 令和8年3月31日
- 7 納入場所 和泉市和気町四丁目5番1号 和泉市立総合医療センター
- 8 契約保証金 和泉市財務規則第104条第3号により免除

上記の物品について、発注者と受注者とは、次の条項により物品供給契約を締結し、信義に従って誠実に履行するものとする。

この契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通保有する。

令和7年11月 日

発注者 住 所 大阪府和泉市府中町二丁目7番5号
称号又は名称 和泉市
氏名又は代表者 和泉市長 辻 宏 康

受注者 住 所
称号又は名称
氏名又は代表者

(総則)

第1条 受注者は、図面及び仕様書（現場説明書及び質疑回答書等を含む。）に基づき、頭書の契約金額をもって納入期限内に納入場所に物品（以下「納入物品」という。）を納入（修繕及び工作を含む。）しなければならない。

2 受注者は、図面及び仕様書又はこの契約書に明示されていない事項でも物品の納入上当然必要なものは、発注者又は発注者の指揮監督下にある職員の指示に従い受注者の負担においてこれを執行するものとする。

（納入物品の品質等）

第2条 納入物品は仕様書図面または見本等によるものとし、仕様書その他による品質を指示しないときは、中等以上のものでなければならない。

（監督）

第3条 発注者は、必要があるときは、発注者の指揮監督下にある職員をして立ち会い、指示その他の方法により、受注者の履行状況を監督させることができる。

（検査及び引渡し）

第4条 受注者は、物品を納入したときは、すみやかに発注者に完了届を提出し、その成果品について発注者の検査を受けなければならない。

2 発注者は、前項の完了届を受理したときは、その日から起算して10日以内に成果品について検査を完了するものとする。

3 受注者は、発注者の指定する日時及び場所において検査に立ち会うものとする。受注者がもし立ち会いをしないときは、検査の結果につき異議を申立てることができない。

4 納入物品は発注者の定める検査に合格したものでなければならない。第2項の検査に要する費用及び検査のため変質変形または消耗毀損したものはすべて受注者の負担とする。ただし、特殊の検査に要するものはこの限りでない。

5 検査の結果不合格と決定した物品は、受注者が遅滞なくこれを引取り、速やかに代替品を納入しなければならない。

6 前項の場合、特に1回限り発注者は相当日数を指定して、引換えまたは手直しの期間を認めることがある。この引換えまたは手直しが終了したとき、受注者は、直ちに発注者の指定する方法にて追完して発注者の検査を受けなければならない。

（所有権の移転）

第5条 受注者は、前条の検査に合格したときは、直ちに納入物品を発注者に引き渡すものとする。

2 納入物品の所有権は、検査に合格したとき受注者から発注者に移転する。

3 前項の規定により発注者に引き渡される前に生じた損害は、すべて受注者の負担とする。ただし、発注者の故意又は過失により生じた損害については、発注者の負担とする。

（かしの担保責任）

第6条 受注者は、納入物品に瑕疵があるときは、引渡しの日から1年間担保責任を負わなければならない。ただし、当該瑕疵が受注者の故意又は重大な過失による場合には、担保責任の期間は3年とする。

（契約金額の支払）

第7条 受注者は、第4条第2項に規定する検査に合格したときは、書面により契約金額の支払を請求することができる。ただし、この契約締結後、消費税法（昭和63年法律第108号）等の改正によって、消費税額等の額に変動が生じた場合は、この契約をなんら変更することなく、料金に相当する消費税額等を加減して支払うものとする。

2 発注者は、前項の規定により契約金額の請求を受けたときは、その日から起算して30日以内に契約金額を支払わなければならない。

（契約内容の変更）

第8条 発注者は、必要がある場合には、受注者と協議のうえ、この仕様を変更し、又は業務を一時中止することができる。この場合において、納入物品の仕様、数量又は納入期限を変更する必要があるときは、発注者と受注者が協議して書面により定めるものとする。

2 前項の場合において、受注者が増加費用を必要とし、又は損害を受けたときは、発注者はその増加費用を負担し、又はその損害を賠償しなければならない。この場合における負担額又は賠償額は、発注者と受注者が協議して定めるものとする。

（納入期限の延期）

第9条 受注者は、天災その他の不可抗力により、期限内に物品を納入できないときは、直ちにその理由を発注者に通知し、納入期限の延長を求めることができる。

2 発注者は、前項の申し出を受けたときは、その理由を審査し、正当と認めるときは、受注者と協議の上、納入期限を延長することができる。

(延滞違約金等の徴収)

第10条 発注者は、受注者が期限内に物品の納入を終了しないときは、延滞日数1日につき延滞数量に対する代金の1,000分の1に相当する金額を違約金として徴収することができる。ただし、前条第2項の規定により発注者の承認を受けたときは、この限りでない。

2 受注者は、第4条第5項による引換えまたは手直しが指定した期間後に亘るときは、前項によって違約金を納付するものとする。

3 前2項の違約金徴収日数の計算については、検査に要した日数はこれを算入しない。

4 発注者の責めに帰すべき事由により第7条第2項の規定による契約金額の支払いが遅れたときには、遅延日数に応じ、この契約締結の日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条第1項の財務大臣が銀行の一般貸付利率を勘案して決定する率を当該未受領金額に乗じた額を遅延利息として発注者に請求することができる。

(発注者の解除権)

第11条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

(1) 正当な理由なく契約を履行しないとき、又は納入期限内に履行できる見込がないとき。

(2) 本契約の締結又は履行について不正な行為があったとき。

(3) 本契約の履行にあたり、職員の指示に従わないとき、又はその職務の執行を妨げたとき。

(4) 契約の目的物の販売に関し、法令上の資格を喪失したとき。

(5) 破産、和議、会社更生、会社整理及び特別清算のいずれかの申立てをしたとき、又はこれらと同等の経営危機に陥ったと認められるとき。

(6) 前各号のほか契約事項に違反したとき。

2 受注者は、前項の規定により契約を解除されたときは、契約金額の100分の10に相当する金額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 前項の場合において、発注者に生じた実際の損害が、この契約による契約金額の100分の10に相当する金額を超える場合においては、発注者がその超過分につき損害金を請求することを妨げるものではない。

(誓約書の提出)

第12条 受注者及び和泉市暴力団排除条例(平成24年和泉市条例第1号。以下「暴力団排除条例」という。)第7条に規定する下請負人等(以下「下請負人等」という。)は、暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)又は同条第4号に規定する暴力団密接関係者(以下「暴力団密接関係者」という。)でないことをそれぞれが表明した誓約書を、受注者がとりまとめて発注者に提出しなければならない。ただし、受注者及び下請負人等が入札参加資格審査申請時に暴力団排除に関する誓約書を既に提出している場合及び発注者が必要でないと判断した場合はこの限りでない。

(暴力団排除に伴う契約の解除)

第13条 発注者は、暴力団排除条例第8条第1項第6号に基づき、受注者(受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この条において同じ。)が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる場合には、この契約を解除する。

2 発注者は、暴力団排除条例第8条第1項第7号に基づき、下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、受注者に対して、当該下請負人等との契約の解除を求め、受注者が当該下請負人等との契約の解除の求めを拒否した場合には、この契約を解除する。

3 前項の規定により受注者が下請負人等との契約の解除を行った場合の一切の責任は、受注者が負うものとする。

4 発注者は、第1項及び第2項の規定により契約を解除したときは、違約金として契約金額の100分の10に相当する金額を徴収することができるものとする。

5 第11条第3項の規定は、前項の規定により違約金を徴収した場合に準用する。

6 前2項の場合において、受注者が違約金等を発注者が指定する期間内に支払わないときは、受注者は、遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条第1項の規定により定める率により算出した遅延利息を発注者に支払わなければならない。

(受注者の解除権)

第14条 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 第8条の規定により契約内容の変更を発注者が申し出た場合において、契約金額が3分の2以上減少するとき。
 - (2) 発注者の責めに帰すべき理由により、この契約を履行できない状態が相当の期間にわたる場合であって、受注者が重大な損害を受けるおそれがあると明らかに認められるとき。
 - (3) 発注者がこの契約に違反し、その違反により物品を納入することが不可能になったとき。
- (権利義務の譲渡等)

第15条 受注者は、この契約によって生ずる権利又は義務の全部若しくは一部を第三者に譲渡し又は承継させてはならない。ただし、発注者の承認を得た場合はこの限りでない。

(秘密の保持)

第16条 受注者は、この契約の履行に際し知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。また、この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(再委託の禁止)

第17条 受注者は、受託業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請負わせてはならない。ただし、特別の理由がある場合で、あらかじめ発注者の承認を受けたときはこの限りでない。

2 受注者は、前項ただし書きの規定により、あらかじめ発注者の承認を受けるときは、第三者との契約書等に個人情報の保護に必要な事項を明記し、発注者にその契約書の写しを提出するものとする。

(目的外利用の禁止)

第18条 受注者は、この契約による業務を処理するために発注者から提供された個人情報を契約以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

2 受注者は、発注者があらかじめ承認した場合を除き、この契約による業務を処理するために発注者から提供された個人情報を複写し、又は複製してはならない。

(適正管理)

第19条 受注者は、この契約による業務を処理するために、発注者から提供された個人情報をき損し、又は滅失することのないよう適正な管理を行わなければならない。

(事故報告)

第20条 受注者は、この契約による業務を処理するために発注者から提供された個人情報を漏えいし、き損し、又は滅失したときは直ちに発注者に報告し、発注者の指示に従わなければならない。

(損害賠償)

第21条 受注者は、この契約に違反したため発注者に損害を与えたときは、発注者の定める損害賠償額を発注者に支払うものとする。

(著作権の帰属)

第22条 この契約の履行により著作権が生ずるときは、当該著作権は、発注者に帰属する。

(特許権等の使用)

第23条 受注者は、納入物品の全部又は一部について、特許権その他第三者の権利が設定されている場合において、この契約の履行につき第三者から異議の申出があったときは、すべて受注者の負担及び責任で解決しなければならない。

(契約に関する紛争の解決)

第24条 この契約に関し、発注者と受注者との間に疑義が生じたときは、発注者と受注者が協議のうえ解決するものとする。

(管轄の合意)

第25条 この契約に関する訴訟の提起、申立て等は、発注者の所在地を管轄する裁判所に行うものとする。

(補則)

第26条 この契約に定めのない事項については、関係法令及び和泉市財務規則によるほか、必要に応じて発注者と受注者が協議して定める。